

経

営

情

報

2010.6.29

NO.371

2010年版 中小企業白書のポイント ～ピンチを乗り越えて～

2009年度の中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られるところですが、その水準は依然として厳しい状況が続いています。

今回の白書では、最近の中小企業の動向についての分析を行うとともに、アメリカの大手投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻したこと（以下リーマン・ショックという。）を契機とした景気後退が中小企業に及ぼした影響について分析しています。また、中小企業がピンチを乗り越えて、更なる発展を遂げていくためのヒントを探るべく、中小製造業における集積の維持・発展、環境・エネルギー制約への対応、少子高齢化時代の新事業展開といった国内の課題にどのように取り組み成長していくのか、アジアを中心とする国外の成長機会をどのように取り込んでいくのかについて分析しています。

2009年度の中小企業の動向

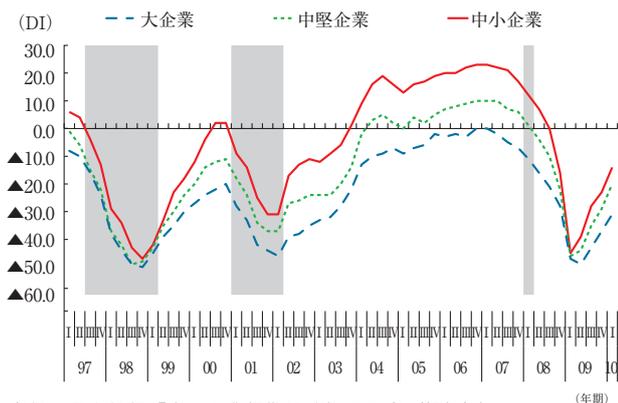
2008年9月のリーマン・ショックを契機に世界的な金融危機が発生し、中小企業の業況はかつてない厳しい状況に置かれました。中小企業の業況判断DI（※1）は、リーマン・ショック後に急激に低下し、現在では持ち直しの動きが見られますが、その水準は大企業及び中堅企業と比較して低い状況が続いています（図表1）。

また、中小企業の資金繰り判断DI（※2）についても、業況判断DIと同様に現在では持ち直しの動きが見られますが、依然として厳しい状況が続いています（図表2）。さらに、円高やデフレ等の先行きへのリスクがあるなど、引き続き景気動向を注視する必要があります。

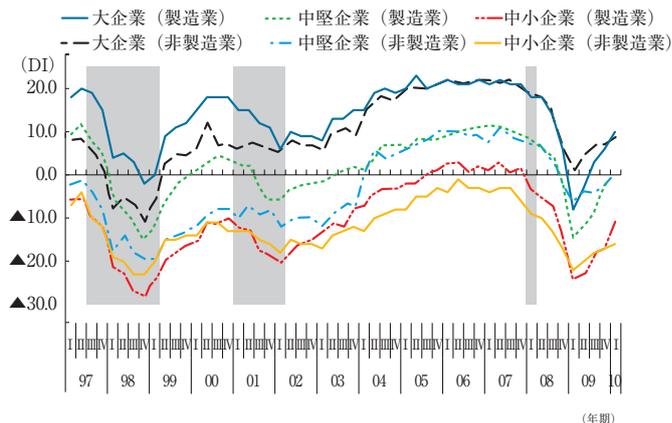
※1 業況判断DIは、今期の業況が「良い」と答えた企業の割合（％）から、「悪い」と答えた企業の割合（％）を引いたもの。

※2 資金繰り判断DIは、今期の資金繰りが「楽である」と答えた企業の割合（％）から、「苦しい」と答えた企業の割合（％）を引いたもの。

図表1 規模別の業況判断DI



図表2 資金繰り判断DI



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」

（注）1. 調査対象は約1万社。

2. 大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金2千万円以上1億円未満の企業をいう。

1. 密度が低下する中小製造業集積の維持・発展

事業所数・従業者数の減少は、中小製造業集積の密度の低下を通じて、我が国の中小企業の競争力を低下させるおそれがあります。そこで、今回の白書では、製造業の事業所数が多い大阪府東大阪市、東京都大田区、静岡県浜松市の3市区を例として、中小製造業集積の分析を行いました。

総務省「事業所・企業統計調査」によると、全国的に製造業の事業所数・従業者数は減少していますが、3市区でもその傾向は顕著であり、特に、大田区では事業所数、従業者数ともに全国平均を大きく上回るペースで減少しています(図表3)。

図表4は、3市区における企業が製造拠点を市区外へ移転・拡張した理由を示したものです。浜松市では、「取引先企業が移転した」と回答する企業割合が最も高いのに対して、東大阪市や大田区では「拡張するための土地や貸工場が存在しない」、「地価、賃料が高い」、「近隣住民との関係で操業が困難」と回答する企業割合が比較的高く、都市部において、製造業を営むことが難しくなっていることがうかがえます。

他方、図表5は、企業間のつながりをうまく活用して高い収益を上げている企業と、企業間のつながりをうまく活用できず収益も低迷している企業の、交流活動への参加状況を示したものです。企業間のつながりをうまく活用している企業は、異業種交流会等幅広い交流活動に積極的に参加していることが分かりました。このような交流活動を契機として、中小企業が連携することで、新たな付加価値を創出していくことが期待されます。

2. 環境・エネルギー制約への対応

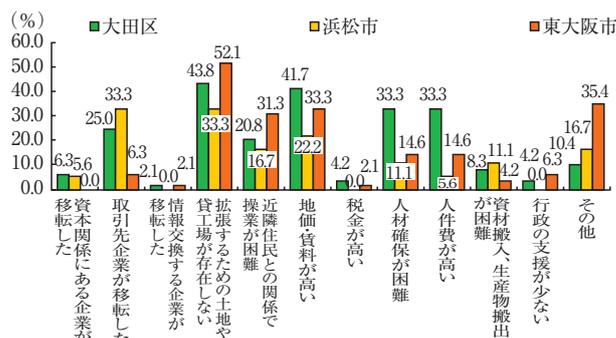
昨今、地球温暖化問題への対応の重要性が増しつつある中、今後、中小企業にとっても、省エネルギー(以下省エネという。)の一層の推進及び温室効果ガス排出量削減が求められると考えられます。図表6は、従業員規模別の省エネへの取組状況を示したのですが、空室時の消灯の徹底や温湿度設定の適正管理等の「運用による省エネ」は、従業員規模にかかわらず、ほとんどの事業所が取り組んでいる一方で、高効率な設備機器や制御装置の導入等の「投資による省エネ」は、運用による省エネと比べて進んでおらず、特に小規模な事業所では進んでいない状況です。

図表3 製造業の事業所数の減少率(1986～2006年)

	事業所数(%)	従業者数(%)
大田区	▲41.9	▲42.7
浜松市	▲31.7	▲32.5
東大阪市	▲39.6	▲25.8
全国	▲37.3	▲25.6

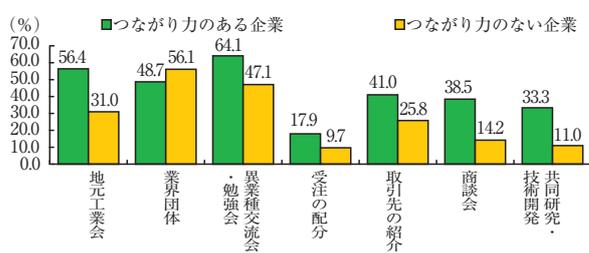
資料:総務省「事業所・企業統計調査」
(注)3市区の事業所数及び従業者数は、2010年3月の行政区画を基準に集計している。

図表4 3市区における企業が製造拠点を市区外へ移転・拡張した理由



資料:中小企業庁委託「取引ネットワークに関する調査」(2009年12月、(株)三菱総合研究所)、一橋大学産業・金融ネットワーク研究センター委託「取引ネットワークに関する調査」(2009年12月、(株)帝国データバンク)
(注)複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

図表5 企業の交流活動等の状況



資料:中小企業庁委託「取引ネットワークに関する調査」(2009年12月、(株)三菱総合研究所)、一橋大学産業・金融ネットワーク研究センター委託「取引ネットワークに関する調査」(2009年12月、(株)帝国データバンク)

- (注) 1. ここでいうつながり力のある企業とは、「過去3年間の業績の変化(営業利益)」で「増加」又は「やや増加」と答え、かつ、「過去10年間の取引先数の変化」で販売・受注先の取引先数が「増加」又は「やや増加」と答えた企業をいう。
2. ここでいうつながり力のない企業とは、「過去3年間の業績の変化(営業利益)」で「減少」又は「やや減少」と答え、かつ、「過去10年間の取引先数の変化」で販売・受注先の取引先数が「減少」又は「やや減少」と答えた企業をいう。
3. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

図表6 規模別の省エネへの取組状況

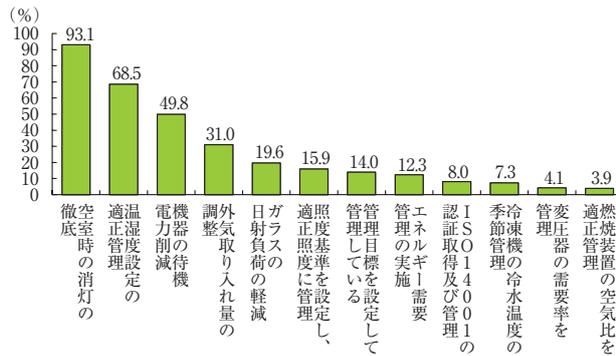


資料:中小企業庁委託「エネルギー環境問題への対応に関する調査」(2009年11月、(株)三菱総合研究所)

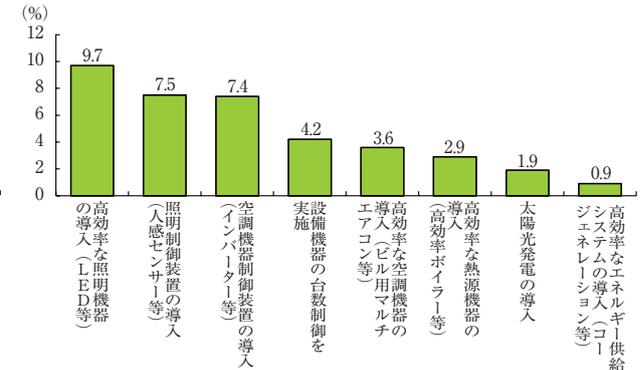
- (注) 1. 中小企業が有する事業所を集計している。
2. 運用による省エネと投資による省エネに、それぞれ1項目でも取り組んでいると回答した事業所の割合を集計している。

運用による省エネの取組項目を具体的に見ると、「空室時の消灯の徹底」が93.1%、「温湿度設定の適正管理」が68.5%と高い割合で、省エネ意識を持てば容易に取り組める項目は取組みが進んでいることが分かります。他方で「ISO14001の認証取得及び管理」等、省エネの効果は見込まれるものの、知識や技術、企業としての体制作りを必要とする取組みはあまり進んでいないことがうかがえます（図表7）。一方、投資による省エネの取組項目を具体的に見ると、「高効率な照明機器の導入（LED等）」が最も多いですが、その割合は1割に満たない水準です（図表8）。この理由として、投資費用が大きいなど資金面での課題を挙げる中小企業の割合が高いのですが、補助金・助成金をはじめとして様々な省エネ支援制度が存在しており、これらをうまく活用することで、今後より一層の省エネの促進につながる事が期待されます。

図表7 運用による省エネの取組項目



図表8 投資による省エネの取組項目



資料：中小企業庁委託「エネルギー環境問題への対応に関する調査」（2009年11月、㈱三菱総合研究所）

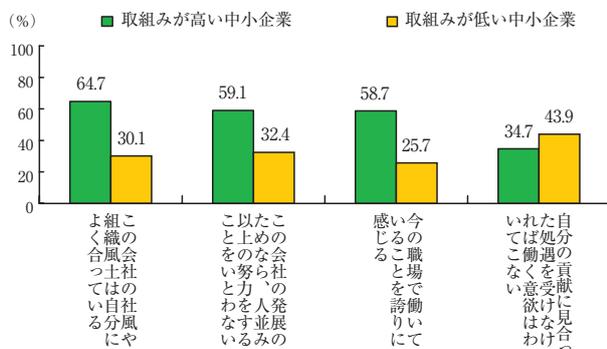
- (注) 1. 中小企業が有する事業所を集計している。
 2. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。
 3. 各項目に取り組んでいると回答した事業所の割合を集計している。

3. 少子高齢化時代の新事業展開

中長期的な視点で我が国の人口構造を展望すると、今後少子高齢化が急速に進行することが見込まれています。その中で、中小企業が持続的な成長を遂げるためには、女性や高齢者などの多様な人材を活用していくことが不可欠です。そのためには、多様なニーズを持つ従業員が個人の希望にあった働き方を選択できる機会を提供することが必要であり、仕事と生活の調和（以下ワーク・ライフ・バランスという。）への取組みが重要になってくると考えられます。

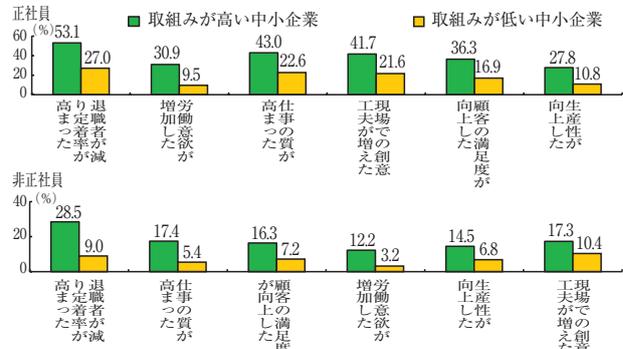
ワーク・ライフ・バランスへの取組みが高い中小企業と低い企業について、従業員の貢献意欲、定着率、生産性を見ると、ワーク・ライフ・バランスへの取組みが高い中小企業は、低い中小企業と比較して、従業員の貢献意欲が高く、正社員・非正社員ともに定着率や生産性も向上したと回答する企業割合が高いことがわかります（図表9、10）。中小企業庁では、2009年3月に「中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営マニュアル」を作成していますので、取組みの参考としてください（<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/koyou/wlb/20fyManual.htm>）。

図表9 ワーク・ライフ・バランスへの取組みと従業員の貢献意欲



- (注) 1. 自社の「仕事と生活の調和」を図るための取組みについて、経営者と従業員の双方ともに6以上（0～10の11段階評価）の評価であった中小企業を「取組みが高い中小企業」、双方ともに4以下の評価であった中小企業を「取組みが低い中小企業」とした。
 2. 従業員の貢献意欲について、従業員が全回答結果（5段階）のうち「あてはまる」または「どちらか」としては「あてはまる」と回答した割合を集計した。
 3. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

図表10 ワーク・ライフ・バランスへの取組みが定着率や生産性に及ぼす影響



- (注) 1. 自社の「仕事と生活の調和」を図るための取組みについて、経営者と従業員の双方ともに6以上（0～10の11段階評価）の評価であった中小企業を「取組みが高い中小企業」、双方ともに4以下の評価であった中小企業を「取組みが低い中小企業」とした。
 2. 従業員に実施した能力開発や育成の効果について、経営者が効果があったと回答した割合を「取組みが高い中小企業」と「取組みが低い中小企業」で差が大きいものから順に集計した。
 3. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

資料：中小企業庁委託「中小企業における多様な人材確保と活用に関するアンケート調査」（2009年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱）
 中小企業庁委託「中小企業における「働き方」に関するアンケート調査」（2009年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱）

国外の成長機会の取り込み

1. 中小企業の国際化と国内の従業者数の関係

輸出額や、海外子会社の保有割合がアジアを中心に増加するなど、中小企業の国際化は年々進展しています。それでは、中小企業の国際化と国内の従業者数にはどのような関係があるのでしょうか。図表11は輸出について、図表12は直接投資について、それぞれ2000年度に開始し、その後2007年度まで継続している企業と、1995年度から2007年度まで一度も行っていない企業について、国内の従業者数の推移を示したのですが、輸出を開始した中小企業は、輸出を行っていない中小企業と比較して、従業者数が増加しています。また、直接投資を開始した中小企業は、直接投資を行っていない中小企業と比較して、一旦従業者数が減少するものの6～7年後には直接投資を行っていない企業の従業者数を上回っています。この要因としては、輸出による市場拡大に対応するために必要な国内の従業員を増加させることや、現地におけるネットワークを通じた取引先の開拓等による国内の事業の拡大に必要な従業者を増加させることが挙げられます。

図表11 輸出開始企業と輸出非開始企業の国内の従業者数（中小企業）



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工
 (注) 1994年度から2007年度まで連続して回答している企業を集計している。

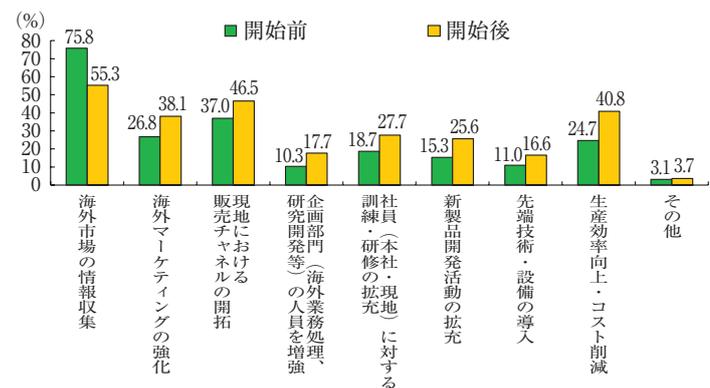
図表12 直接投資企業と直接投資非開始企業の国内の従業者数（中小企業）



2. 中小企業が国際化を行う際の取組み

図表13は、国際化する中小企業が国際化の開始前後で取り組んだ内容を示したものです。国際化の開始前後で、「海外市場の情報収集」を挙げる企業割合が最も高いですが、国際化後は「海外マーケティングの強化」や「現地における販売チャネルの開拓」といった販売面での取組みの他、「企画部門（海外業務処理、研究開発等）の人員を増強」や「生産効率向上・コスト削減」といった様々な企業努力に取り組んでいることが分かります。

図表13 国際化の開始前後に取り組んだ内容



資料：中小企業庁委託「国際化と企業活動に関するアンケート調査」（2009年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱）
 (注) 1. 国際化を「行っている」と回答した中小企業のみを集計している。
 2. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

詳しくは下記のHPをご参照ください。

・中小企業庁ホームページ <http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html>

(中小企業庁調査室 藤本 貴史)

「経営情報」に関するご意見・ご要望等ございましたら、中小企業事業の窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 中小企業事業本部 営業推進部 ホームページ <http://www.cjfc.go.jp/>